

令和 2 年 度
(第 9 年 度)

事業報告及び決算

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
第2 事業報告	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 職員数の確保と組織体制の整備	7
イ 研修の充実・強化	7
ウ 勤務条件の整備	7
エ 業務の効率化と快適な職場環境の実現	7
オ 資産運用の強化	8
(2) 農地中間管理部門	8
ア 農地中間管理事業	8
イ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	11
(3) 就農支援部門	12
ア 確保対策	12
イ 育成対策	13
ウ 定着促進対策	13
エ 地域活動の促進と情報収集・発信	13
オ いわて新農業人チャレンジファームの開設	14
カ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	15
(4) 基盤整備部門	15
ア 畜産振興事業	15
イ 農地整備事業	16
(5) 南畑地区事業用地部門	20
ア 第4期活性化方策の取組	20
イ 温泉施設の管理等	20
ウ 適正な評価に向けた不動産鑑定評価の実施	20
第3 財務諸表	22
1 貸借対照表	22
2 貸借対照表内訳表	24
3 正味財産増減計算書	26
4 正味財産増減計算書内訳表	28
5 財務諸表に対する注記	32
第4 財産目録	35
監査報告書	39

第1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社
理 事 長：小原敏文
創 立：昭和32年5月
本 社：盛岡市神明町7番5号
基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）
昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）
昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）
昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定
昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）
平成14年3月 機械整備工場の事務所改築
平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）
平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置
平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設
平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）
平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）
平成26年3月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（令和3年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（令和3年3月31日現在）

理事 14名 監事 2名

（任期：～令和4年6月）

役職名	氏名	現職等
理事長	小原 敏文	常勤
常務理事	山館 忠徳	常勤（職員兼務）
理事	佐藤 隆浩	岩手県農林水産部長
理事	高橋 邦夫	一関市 副市長
理事	鈴木 重男	葛巻町長
理事	中居 健一	岩泉町長
理事	田中 辰也	一戸町長
理事	後藤 元夫	岩手県農業協同組合中央会 副会長理事
理事	島山 俊彰	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理事	杉原 永康	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理事	小田島 峰雄	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理事	五日市 亮一	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	北村 嗣雄	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
理事	照井 勝也	岩手県農業法人協会 会長
監事	菅原 和則	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監事	小玉 暢章	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	元年度期末	期首異動		2 度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			2 年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	13		1	14			1	13
農地中間管理部	8	1		9			1	8
就農支援部	2	1	1	4				4
基盤整備部	30	1	△1	30			4	26
計 (再雇用職員を含む。)	53	3	1	57			6	51
期限付職員	7	4	△1	10	3			13
非常勤職員	16	5		21			3	18
計	23	9	△1	31	3		3	31
合 計	76	12		88	3		9	82

7 主な資産

(1) 特定資産（令和3年3月31日現在）

ア 退職給付引当資産	41,400 千円
イ 担い手育成特定資産	1,794,942 千円
ウ 機械及び装置（自動操舵システム）	2,687 千円
エ 器具備品（Web会議システム、パソコン）	2,502 千円

(2) その他資産（令和3年3月31日現在）

ア 土地：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 1 ほか 12 筆	総面積	34,727.80 m ²
イ 建物：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 3	工場 床面積	867.51 m ²
	倉庫 床面積	960.39 m ²
	事務所 床面積	460.59 m ²

ウ 機械車両装備（リース資産を含む。）

（単位：台）

区 分	元年度期末	期 中		2 年度期末	
		増	減		
機 械	ブルドーザ	6		6	
	トラクタ	43	2	45	
	スクレープドーザ	2		2	
	バックホウ	3		3	
	ホイロローダ	2		2	
	ゴムクローラキャリア	12		12	
	自走式ハーベスタ	1		1	
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1	
	除雪用機械	1		1	
	作業機	165	1	2	164
	計	236	3	2	237
車 両	トラック	2		2	
	フォークリフト	1		1	
	乗用車	0	1	1	
	計	3	1	4	
合 計	239	4	2	241	

第2 事業報告

1 全体概要

令和2年度は、いわて県民計画（2019～2028）が掲げる10年後の目指す姿を見据えながら、第5次経営改善実行計画（R2～R6）の初年度として、事業計画を着実に実施するため、基盤整備部の執行体制を強化するとともに、農業者のニーズに応じて、各種事業を積極的に推進しました。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、就農相談会の開催等に一部生じましたが、オンライン対応等により、おおむね事業計画を実施することができました。

各部門のうち、総務部門では、給与を含む勤務条件の大幅な見直しや基礎知識を習得するための職員研修の充実を図ったほか、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理として、業務継続計画を作成しました。

農地中間管理部門では、農地の集積・集約化の前提となる地域農業マスタープランの実質化を支援するため、県、県農業会議、公社、県農業協同組合中央会及び県土地改良事業団体連合会の5者（以下「県域5機関」という。）で、推進方針を策定するなど、連携の強化を図りました。この結果、借入面積は計画を下回りましたが、貸付面積は、計画を上回ることができました。

就農支援部門では、担い手育成特定資産を効果的に活用し、研修や経営支援などの助成事業や、オンラインにも対応した県内外での就農相談を積極的に実施したほか、雫石町南畑地区に「いわて新農業人チャレンジファーム」を開設し、定年帰農や半農半X等で地域を支える多様な人材の育成を開始しました。

基盤整備部門のうち畜産振興事業では、おおむね計画どおり事業を実施しましたが、1地区で翌年度への繰越が発生したこと等から、事業費は計画を若干下回りました。

農地整備事業のうち暗渠排水工事では、県営工事での地区数の増等により、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回りました。また、積雪による影響が一部地域で見られたものの、職員配置や作業工程の見直し等により、計画どおり工事を進めることができました。営農支援事業の粗飼料広域生産供給事業では、牧草は栽培適地の用地確保が困難であったこと、デントコーンは天候不順等により収穫量が減少したことなどにより、生産数量及び販売額ともに計画を下回りました。

南畑地区事業用地部門では、役員による現地視察と意見交換等を踏まえ、県や雫石町に対し、支援策の要請を行うとともに、新たな検討会議の立上げを積極的に働きかけました。

この結果、事業費規模は、おおむね計画通りの約35億円となりました。また、経常収支及び一般正味財産増減額はいずれも約4,800万円の増となり、計画を大きく上回りました。

【収支の状況】

(単位：千円)

区 分		2年度実績	2年度計画	増 減	
農地中間管理部門(公益1)	事業収入	1,161,127	1,239,897	△78,770	
	事業支出	1,188,767	1,265,617	△76,850	
	収 支	△27,640	△25,720	△1,920	
就農支援部門(公益2)	事業収入	17,107	32,179	△15,072	
	事業支出	63,306	70,523	△7,217	
	収 支	△46,199	△38,344	△7,855	
基盤整備部門	畜産振興 (公益3)	事業収入	1,174,322	1,270,118	△95,796
		事業支出	1,174,603	1,270,742	△96,139
		収 支	△281	△624	343
	農地整備等 (収益1)	事業収入	1,123,274	921,729	201,545
		事業支出	966,095	791,541	174,554
		収 支	157,179	130,188	26,991
南畑地区事業用地部門 (収益2)	事業収入	88	8,314	△8,226	
	事業支出	11,420	23,455	△12,035	
	収 支	△11,332	△15,141	3,809	
法人会計	収 入	1,352	0	1,352	
	支 出	24,631	25,058	△427	
	収 支	△23,279	△25,058	1,779	
経常収支計(税引前)	収 入	3,477,270	3,472,237	5,033	
	支 出	3,428,822	3,446,936	△18,114	
	収 支	48,448	25,301	23,147	
法人税、住民税及び事業税		132	864	△732	
当期一般正味財産増減額(税引後)		48,316	24,437	23,879	

2 各部門の事業報告

(1) 総務部門

ア 職員数の確保と組織体制の整備

基盤整備部を畜産振興室と農地整備室の2室体制にするとともに、農地整備室の業務管理課を花巻事務所に移転し、業務の迅速かつ効率的な執行体制を構築しました。

また、本年度期首に、新たに12名の職員を採用し、88名体制（昨年度対比3名増）としたほか、事業推進体制の確保に努めました。

暗渠排水工事の機械作業オペレーター等の確保のため、北海道農業公社からの応援4名（1月～3月）に加え、新たにみやぎ農業振興公社から2名（12月～4月）の応援を得ました。

イ 研修の充実・強化

令和2年度職員研修計画に基づき、職員全体研修会を4回から2回に減らし、職員の能力向上に向けた研修を充実させるとともに、農業分野での幅広い見識を養うため、県への派遣研修を継続して行ったほか、大型特殊免許など業務に有用な免許や資格の取得を推進しました。

職員全体研修会では、延べ4名の外部講師などにより、農業を取り巻く情勢や新型コロナウイルス感染症、農地制度の変遷と農業委員会の業務、農作物の品種改良などについて学びました。

職員の能力向上に向けた研修では、文書・法規・経理等の基礎知識を習得するための職員研修を2回開催しました。

外部研修では、県農林水産部主催の新採用・若手職員研修に3名の新規採用職員を参加させましたが、いわてアグリフロンティアスクールが新型コロナウイルス感染症防止のため中止になるなど一部に影響がありました。

ウ 勤務条件の整備

職員の勤務実態等を踏まえ、給与及び退職手当の支給に関する規程を大幅に改正し、給料表の見直しと併せ平成17年度以降継続していた給料の特例減額を廃止したほか、住宅手当等の諸手当を見直すなど、所要の改正を行いました。

このほか、福利厚生の一環として、新たに設立された岩手県農業公社職員互助親交会が行う事業等への助成を行いました。

エ 業務の効率化と快適な職場環境の実現

業務の効率化やコストの縮減を図るため、職員に貸与する携帯電話を全てスマートフォンに切り替えたほか、給与明細書の電子化によるペーパーレス化を進めました。

また、職員が心身ともに健康で働くことができるよう、二次健康診断の受診勧奨や喫煙対策、アプリを活用した現場職員の熱中症対策、5S活動など快適な職場環境づくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症対策では、国の基本的対処方針等に基づき、三密防止、手指消毒、マスクの着用など基本的な衛生管理を徹底するとともに、オンライン会議の導入や時差出勤の奨励など、職場での感染防止に努めたほか、不測の事態を想定し、業務継続計画を策定しました。

オ 資産運用の強化

担い手育成特定資産の運用益を確保するため、特定資産運用方針に基づき、額面7億4,200万円の社債を取得しました。これにより、債券での運用は13億3,700万円となり、運用益は計画の542万円を大きく上回る1,046万円を確保しました。

(2) 農地中間管理部門

ア 農地中間管理事業

県域5機関で策定した「地域農業マスタープランを核とした農地集積・集約化の推進方針」に掲げる農地の貸借面積目標の達成に向け、県、市町村等関係機関・団体が一丸となって、地域農業マスタープランの実質化と農地の集積・集約化に取り組みました。

2年度の農地の貸借実績は、借入れが1,853ha（計画比80.6%）となり計画を下回りましたが、貸付けは期間満了に伴う再配分があったことから2,849ha（計画比109.6%）となり計画を上回りました。一方で、新規貸付面積は920haにとどまりました。

【借入、貸付実績】

（単位：ha、千円、%）

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	1,853 (1,913)	78,748	2,300	77,000	80.6	102.2
貸 付	2,849 (2,850)	139,660	2,600	87,000	109.6	160.5
うち新規面積	(920)	—	(1,100)	—	83.6	—

（注1）面積及び契約金額は公告日で、（ ）は権利発生日（貸借期間開始日）で捉えた数値である。

（注2）貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

（注3）契約金額には、翌年度から発生する賃料を含む。

【貸借面積の状況（累計）】

（単位：ha）

元年度期末			2年度実績				2年度期末		
借入 ①	貸付 ②	未貸付 ①-②	借入 ③	貸付 ④	解約・期間満了		借入 ⑦	貸付 ⑧	未貸付 ⑦-⑧
					借入 ⑤	貸付 ⑥			
						①+③-⑤	②+④-⑥		⑦-⑧
16,237	16,138	99	1,913	2,850	190	1,040	17,960	17,948	12

（注）数値は、権利発生日で集計している。

【貸借金額の実績】

（単位：千円、%）

区 分	2年度実績	2年度計画	計対比
借入（支払）①	937,686	928,558	101.0
貸付（収入）②	937,517	929,558	100.9
差 額（②-①）	△169	△1,000	16.9

（注）差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

（ア）地域農業マスタープラン実質化の支援

地域農業マスタープラン実質化・実践マニュアルを公社を含む県域5機関で改訂するとともに、市町村人・農地問題解決加速化推進チーム（以下「市町村推進チーム」という。）の一員として、農地コーディネーター等が地域の話合い等に積極的に参加し、396プランが実質化されました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により話合いが出来ず実質化を先送した35プランについては、引き続きプランの実質化を支援しています。

【地域農業マスタープラン実質化状況】

項 目	プラン数（%）
実質化済み	396（91.9）
うち令和元年度実質化判断済	105（24.4）
うち令和元年度実質化	27（6.3）
うち令和2年度実質化	264（61.2）
3年度実質化予定	35（8.1）
計	431（100）

（注）R3.11現在、県農業振興課調べ

(イ) 効率的な貸借事務の推進

貸借事務を適正に進めるため、契約データの再確認業務やチェックシートの作成など事務フローの見直しを行いました。また、農地中間管理システムについては、貸借した農地情報のデータ取込み機能や市町村別契約状況出力機能を強化し、データ入力の省力化と契約内容把握の効率化を図りました。

さらに、市町村に対して、事務の簡素化に寄与する農用地利用集積計画一括方式の周知と働きかけを行い、28市町村で活用されました。

(ウ) 農地コーディネーターの活動強化

農地コーディネーターの担当エリアが広い地域（八幡平市、岩手町、葛巻町）を2分し1名増員するとともに、活動強化に向けて新任者研修会等を開催しました。

また、企業の農業参入については、県振興局担当者と地域担当の農地コーディネーターが連携し対応することがより効果的であることから、本社の企業参入担当（1名）を廃止し、各地域担当が企業参入を支援することとしました。

(エ) 農地中間管理事業の一層の周知

県内主要地方紙への新聞広告（8月、12月）や全国農業新聞岩手県版への記事掲載（7月、11月）に加え、新たに宣伝用グッズ（ウエットティッシュ、使い捨てマスク、手ぬぐい）の作成配布を行い、事業の一層の周知を行いました。

(オ) 農地利用集積円滑化事業等から機構事業への承継及び切替えの推進

農地利用集積円滑化団体である花巻農業振興公社と連携し、農家等の意向を把握しながら、農地中間管理事業への誘導を行い、円滑化事業による貸借157haを農地中間管理事業に承継しました。

また、県の推進会議や地域の話し合いの場において、相対契約や、特定農作業受委託等からの切替えを働きかけました。

(カ) 登録農地の拡大

所有者が貸付けを希望しているものの、借受希望者が見込めない農地を登録農地に登録することについて、地域農業マスタープランの話し合いの場や県農業会議主催のブロック別研修会、推進会議等様々な機会を捉え周知しましたが、9haを登録するにとどまりました。

また、プラン実質化に向けたアンケート調査や農業委員会の遊休農地利用調査等に基づいて、貸付け希望が示された農地を登録農地として一元的に登録管理することとし、関係機関へ周知しました。

【登録農地の登録実績】

(単位：ha)

元年度期末面積 ①	2年度 登録面積②	2年度 貸借面積③	2年度期末面積 (①+②-③)
89.5	9.1	0	98.6

(キ) 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業を計画中又は実施中の5土地改良区(山王海、豊沢川、猿ヶ石北部、藤沢及び一関東部)に対し、関係農家に対する機構事業の推進業務を委託し、換地作業等地域の話合いを契機とした農地中間管理事業の周知と活用を依頼しました。

また、機構関連農地整備事業等ほ場整備地区(花巻鍋割地区等)と連携し、121haの貸借を行いました。

(ク) 重点推進地区の設定による機構事業の推進

市町村推進チームが設定した重点推進地区(55地区)の取組を支援するとともに、この中から県が選定した3モデル地区(平場地域の農地集約化:矢巾町三矢巾地区、中山間地域の農地集積・集約化:花巻市駒板地区及び山田町荒川地区)について、県域5機関が連携して、課題解決に向けた支援や農地の貸借(71ha)を行いました。

イ 農地中間管理機構の特例事業(売買事業)

農業経営の規模拡大に向けて、農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会や農業協同組合との連携の下、事業のメリットのPRに努めましたが、買入れは52.4ha、売渡しは51.5haにとどまりました。

【売買実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	52.4	65,667	90.0	150,000	58.2	43.8
売 渡	51.5	63,657	90.0	150,000	57.2	42.4

(注) 売渡しには、農地保有合理化事業用地(12.9ha、5,422千円)を含む。

(3) 就農支援部門

ア 確保対策

新規就農志向者を対象にした就農相談活動では、県内相談会が計画どおり 20 回（主催 16 回、参加 4 回）の開催でした。県外は、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会の一部が中止となったことから、6 回（うちオンライン 3 回）の開催となり、開催実績は計画を下回る 26 回となりました。

しかしながら、県内相談会への参加者が増えたことや、オンライン相談にも積極的に対応した結果、全体の相談者数は 348 名となり、目標を大きく上回りました。

農業体験研修では、これまでの農作業未体験の方を対象とした短期研修（1 日）に加えて雇用就農希望者を対象にしたマッチング研修（2～5 日間）を新たに設け、29 名に対し研修を実施しました。このうち、マッチング研修での 4 名は、県内での就農が見込まれています。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、農業法人に就農した 2 名について、就農状況を確認・指導しました。

農業への理解促進については、農業高等学校等の農業クラブ活動を支援しました。

なお、新規就農者の確保の活動については、従来から新規就農相談センター（公社と農業会議で構成）として農業会議と連携して取り組んでいますが、7 月に農業会議が公社と同一建物へ入居したことに伴い、農業会議の就農相談員 1 名が公社事務所に常駐し、さらなる連携の強化を図っています。

（単位：人・学校数、千円、％）

区 分		2 年度実績		2 年度計画		計画対比 (人数等)	備 考
		人数等	金額	人数等	金額		
就 農 相 談 活 動		348	3,188	300	3,790	116.0	相談会開催実績 26 回 (県内 20 回、県外 6 回)
農業体験 研 修	短 期	16	177	20	243	80.0	開催回数 8 回
	マッチング	13	487	10	515	130.0	開催回数 10 回
農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業		2	275	2	300	100.0	就農状況確認受託実績 (継続 1 人、新規 1 人)
農 業 へ の 理 解 促 進		6	600	6	300	100.0	農業高等学校等の農業ク ラブ活動等の支援
計(公益 2)		385	4,728	338	5,148	114.0	

イ 育成対策

研修支援では、農業大学の新規就農者研修（基礎コース）参加者や、就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して研修経費を助成しましたが、応募者が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策のために農大での宿泊研修が行われなかったことから、事業費は計画を大きく下回りました。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向け、農業機械の取得や中古ハウスの移設等への助成（20件）を行いました。このうち、農地中間管理事業を利用した新規就農者への支援は3件となりました。

（単位：件、千円、％）

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	14	1,550	29	5,850	48.3	・農大研修参加者6件 ・研修生受入経営体6件 ・技術等指導2件
経営支援	23	9,732	32	13,480	71.9	・農業機械等の購入、修理 ・中古ハウス導入
計(公益2)	37	11,282	61	19,330	60.7	

ウ 定着促進対策

県農村青年クラブ連絡協議会等が行う交流促進活動等や県内6農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動を支援しましたが、当初予定していた地域リーダー育成研修等が新型コロナウイルス感染症対策のため中止されたことから、件数、事業費ともに減少しました。

（単位：件、千円、％）

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動促進 (公益2)	7	429	15	1,596	46.7	・交流促進活動等1件 ・研究活動6件

エ 地域活動の促進と情報収集・発信

県内11の地方農業担い手対策推進協議会が実施している農業の担い手育成を推進するための活動（研修会、交流会、相談会の開催等）を支援したほか、岩手県新規就農ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行、就農情報専門サイトの活用等により、本県の就農に関する情報（支援情報、イベント情報等）を積極的に発信しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地方協議会 活動支援	11	2,650	11	3,490	100.0	地方農業担い手対策推進協議会 活動支援
情報収集 発信	—	495	—	500	—	就農ポータルサイトの活用推進
計(公益2)	11	3,145	11	3,990	100.0	

オ いわて新農業人チャレンジファームの開設

地域農業を支える多様な新規就農者を確保・育成するため、新たに定年帰農や半農半Xなどによる就農希望者を対象とした研修施設「いわて新農業人チャレンジファーム」を雫石町南畑地区事業用地内に設置しました。

施設長には、岩手大学名誉教授の高畑義人氏をお迎えし、野菜を中心とした栽培知識や技術の習得を目指す1年間の実践的な研修を行いました。

研修は、受講生の利便性を考慮し、金曜日と土曜日コースとに分け、新型コロナウイルス感染症対策に万全を講じた上で、先進農家等での現地研修を含めて各々25回に渡り実施し、14名が研修を修了しました。

また、研修農場の開設に当たり、新たに園芸用ハウスや農業機械等を整備しました。

(単位：人、千円、%)

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農業研修 (公益2)	14	5,011	20	12,420	70.0	・全25回(5月~2月)の開催 ・金曜コース:6名、土曜コース:8名

カ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

産地育成支援では、リース事業者として参画している「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」において、農業機械3件の新規リースを行いました。

(単位：件、千円、%)

区 分	2年度実績		2年度計画		計画対比 (事業費)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
経営支援	8	5,677	8	5,677	100.0	いわてリーディング経営体育成事業 (H30:1件、H29:4件、H28:3件)
産地育成支援	7	1,253	7	2,403	52.1	いわて型野菜トップモデル産地創造事業 (R2:3件、R元:3件、H30:1件)
計(収益1)	15	6,930	15	8,080	85.8	

(4) 基盤整備部門

ア 畜産振興事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業

継続地区である4地区（一戸南部地区、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区、八幡平地区）に加え、新たにいわて北部地区で事業に着手し、5地区で粗飼料の生産基盤や畜舎等の整備を進めました。また、事業の実施に当たっては、建設コストを十分に吟味しながら事業参加との調整を進め、工事の早期発注に努めました。

この結果、平成28年度に着手した一戸南部地区では事業が完了し、他の地区においてもおおむね計画どおり事業を実施しました。なお、入札残等に伴う不用額71,506千円については、葛巻第二地区で活用することとし、全額を翌年度に繰り越しました。

(イ) 畜産環境整備事業

久慈市夏井地区（久慈市）では、堆肥処理施設のうち、一次発酵棟の堆肥発酵機械の改修を計画どおり進めました。

(ウ) 計画策定業務及び畜産クラスター事業

計画策定業務では、予定されていた田野畑地区が地元の都合で後年度に先送りとなりました。

畜産クラスター事業の事務補助では、1件（久慈市）を受託し、業務を実施しました。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分		2年度実績	2年度計画	計画対比	備 考	
草地畜産基盤 整備事業	一戸南部地区 (H28-R2)	195,005	207,367	94.0	2年度完了	
	葛巻第二地区 (H29-R3)	457,272	487,792	93.7	翌年度繰越額 71,506	
	奥州金ヶ崎地区 (H30-R4)	194,866	212,390	91.7		
	八幡平地区 (R元-R4)	26,338	38,778	67.9		
	いわて北部地区 (R2-R6)	31,130	46,440	67.0		
	小計(5地区)	904,611	992,767	91.1	翌年度繰越額 71,506	
畜産環境総合 整備事業	久慈市夏井地区 (R元-R4)	160,270	160,270	100.0		
計 (公益3)		1,064,881	1,153,037	92.4	翌年度繰越額 71,506	
計画策定業務	草地畜産 基盤整備 事業	田野畑 地区	0	7,000	—	
畜産クラスター事業 事務補助		(1地区) 4,400	(2地区) 10,000	44.0	久慈市	
計 (収益1)		4,400	17,000	25.9		
合 計		1,069,281	1,170,037	91.4		

(注) 事務的経費を除く。

イ 農地整備事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業(直営事業)

草地等造成整備工事では、計画どおり4地区(一戸南部地区、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区及び八幡平地区)を直営で実施しました。なお、葛巻第二地区の0.4haは翌年度に繰り越しました。

測量設計業務では、2地区(一戸南部地区、葛巻第二地区)を直営で実施しました。

(イ) 暗渠排水工事

県営工事では若柳中部地区（奥州市）など 16 地区で、土地改良区や市町村が発注する団体営工事では袋野地区（岩泉町）など 5 地区で、農業者からの小規模な工事では花巻市など 5 地区で暗渠排水工事を受注したことから、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回りましたが、職員配置や作業工程の見直し等により、すべての地区で計画どおり工事を進めました。

また、県営工事の大幅な受注増に対応するため、前年度と同様に北海道農業公社から職員派遣（4名）をいただいたほか、新たにみやぎ農業振興公社から補助暗渠の技術習得を兼ねて、職員派遣（2名）を受けるなど、他道県公社との連携の強化により、工事の進捗を図りました。

さらに、公社独自の低コスト暗渠排水技術である自動埋設型暗渠排水工法（INK工法）の施工効果などについて、土地改良区や関係機関などにPRしたほか、武道地区（盛岡市）でINK工法の実演会（盛岡管内の土地改良区等関係者を対象）を2月に実施しました。

(ウ) 農地改良事業等

草地更新等を盛岡市などで5件のほか、農業者等からの依頼を受けて小規模な畑地整備、整地作業等を花巻市などで10件受注し、施工しました。

また、北上市の県農業研究センターのほ場管理業務を受託しました。

(エ) 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、地域コントラクターとの連携により、農家からの委託作業の一部を地元の地域コントラクターが受託したことから、受託面積が減少し、受託額は計画を下回りました。

粗飼料広域生産供給事業では、牧草は栽培適地の用地確保が困難であったこと、デントコーンは天候不順等により収穫量が減少したことなどにより、牧草は507ロール（計画730ロール）、デントコーンは749ロールと（計画1,020ロール）と計画を下回りました。

(オ) スマート農業への参画

国の畜産生産力・生産体制強化対策事業を活用して、トラクター2台に自動操舵システムを導入し、粗飼料生産に係る高効率・高精度作業の実証を、県の畜産研究所及び農業改良普及センターの協力を得て行いました。

また、令和元年度に導入したドローンとGNSS測量システム（衛星測位システム）を利用した測量システムを草地の造成整備及び暗渠排水工事での計画・出来形測量に活用し、業務の効率化・省力化に取り組みました。

なお、ドローンの活用に向けては、新たに2名の職員が操作研修を受講し、令和元年度の受講者と合わせて4名のオペレーターを育成しました。

収益事業の柱である暗渠排水工事では、地区数の増等により、施工面積及び受注額ともに計画を大幅に上回りました。

営農支援事業では、粗飼料生産の作業受託について地元のコントラクターに作業を移行したことから受託面積が減となり、直営の粗飼料広域生産供給事業について栽培用地や収穫量の確保が困難であったことなどにより、生産数量及び受託額・販売額ともに計画を下回りました。

農地整備事業全体では、暗渠排水工事の受注額の増により、計画以上の収益を確保することができました。

(農地整備事業)

(単位：ha、千円、%)

区 分		2年度実績		2年度計画		計画対比		備 考	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額		
草地畜産 基盤 整備 事業	草地造成等 整備工事	18.4	40,323	30.0	51,724	61.3	78.0	一戸南部地区など 4地区	
	測量設計業務	2.1	400	—	—	皆増	皆増	一戸南部地区など 2地区	
計 (公益3)		20.5	40,723	30.0	51,724	68.3	78.7		
暗渠排水 工事	県営暗渠 排水工事	414.9	1,043,050	333.0	832,500	124.6	125.3	奥州市若柳中部地 区など16地区	
	団体営・県単 暗渠排水工事	10.1	47,517	7.0	14,000	144.3	339.4	岩泉町寝野地区な ど5地区	
	小規模暗渠 排水工事	2.8	9,127	3.0	2,440	93.3	374.1	花巻市など5地区	
	小 計	427.8	1,099,694	343.0	848,940	124.7	129.5		
農地改良 事業等	草地更新・畑 地整備等工事	18.7	10,165	13.0	7,560	143.8	134.5	盛岡市など15件	
	ほ場管理業務	—	28,600	—	29,000	—	98.6	岩手県農業研究セ ンター	
	小 計	18.7	38,765	13.0	36,560	143.8	106.0		
営農支援 事業	作 業 受 託	牧草	87.7	9,665	155.0	14,124	56.6	68.4	盛岡市など3市町
		デント コーン	216.8	34,192	265.0	39,850	81.8	85.8	葛巻町など10市 町
		小計	304.5	43,857	420.0	53,974	72.5	81.3	
	粗飼料 広域生 産供給 事業	牧草	14.0	3,377	22.0	10,800	63.6	31.3	生産ロール数507 (計画730)
		デント コーン	25.7	10,683	28.0	13,700	91.8	78.0	生産ロール数749 (計画1,020)
		小計	39.7	14,060	50.0	24,500	79.4	57.4	
	小 計	344.2	57,917	470.0	78,474	73.2	73.8		
計 (収益1)		790.7	1,196,376	826.0	963,974	95.7	124.1		
合 計		811.2	1,237,099	856.0	1,015,698	94.8	121.8		

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア畜産振興事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含む。

(5) 南畑地区事業用地部門

ア 第4期活性化方策の取組

沿道の草刈り等の環境美化活動を6回実施するとともに、宅地付農地分譲地10区画の浄化槽を撤去したほか、星空の明るさ等級観察を2回行いました。

第4期活性化方策の抜本的な見直し等に向けては、役員による現地視察と意見交換等を踏まえ、県や雫石町に対し、支援策の要請を行うとともに、新たな検討会議の立上げを積極的に働きかけました。

また、新たに用地の一部(0.4ha)をいわて新農業人チャレンジファーム用地として活用を始めたものの、粗飼料広域生産供給事業用地については、雑草の状況や圃場の排水性など栽培適地を精査した結果、牧草生産面積を減じました。(11.6ha→5.3ha)

イ 温泉施設の管理等

レジオネラ属菌が周期的に発生したため、配管の滅菌消毒を4回行いましたが、依然としてレジオネラ属菌が検出されたことから、温泉利用者に対し、個別に薬剤を提供しました。

ウ 適正な評価に向けた不動産鑑定評価の実施

平成17年度に土地の再評価を実施してから15年が経過し、大幅な地価の下落が進んだことから、適正な資産評価に向けて不動産鑑定評価(4地点、7筆)を実施しました。

なお、今後、事業用地の活用方策の検討と併せ、土地の再評価を行うこととしています。

第3 財務諸表

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	23,674,428	20,842,690	2,831,738
農地中間管理事業等未収金	2,297,374	1,357,288	940,086
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 186,507	0	△ 186,507
畜産振興事業未収金	191,365,409	153,535,988	37,829,421
畜産振興事業貸倒引当金	△ 97,350	0	△ 97,350
農地整備事業未収金	484,352,379	409,691,960	74,660,419
未収補助金等	12,240,681	66,171,900	△ 53,931,219
その他の未収金	3,128,000	1,318,090	1,809,910
リース債権	20,929,871	29,022,151	△ 8,092,280
前払賃借料	983,100	1,310,800	△ 327,700
農地中間管理特例事業用地	110,549,323	115,875,109	△ 5,325,786
南畑地区事業用地	658,845,800	658,845,800	0
製品	3,223,102	6,051,475	△ 2,828,373
立替金	0	1,936,182	△ 1,936,182
前払費用	18,765,584	3,923,491	14,842,093
前払金	699,805	741,588	△ 41,783
貯蔵品	108,000	6,000	102,000
流動資産合計	1,530,878,999	1,470,630,512	60,248,487
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	41,399,750	0	41,399,750
担い手育成特定資産	1,794,942,100	1,765,767,800	29,174,300
機械及び装置	3,641,220	0	3,641,220
機械及び装置減価償却累計額	△ 954,605	0	△ 954,605
器具備品	2,711,940	0	2,711,940
器具備品減価償却累計額	△ 209,667	0	△ 209,667
特定資産合計	1,841,530,738	1,765,767,800	75,762,938
(2) その他固定資産			
建物	82,383,962	82,383,962	0
建物減価償却累計額	△ 73,678,937	△ 73,110,224	△ 568,713
構築物	29,468,791	24,123,891	5,344,900
構築物減価償却累計額	△ 14,666,403	△ 13,209,483	△ 1,456,920
機械及び装置	395,725,574	389,130,674	6,594,900
機械及び装置減価償却累計額	△ 384,891,020	△ 376,275,888	△ 8,615,132
車両運搬具	3,327,220	280,552	3,046,668
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,051,273	△ 257,153	△ 794,120
器具備品	28,206,279	26,289,639	1,916,640
器具備品減価償却累計額	△ 21,320,640	△ 17,750,431	△ 3,570,209
リース資産	47,512,351	45,917,562	1,594,789
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	1,207,116	1,953,216	△ 746,100
電話加入権	423,200	423,200	0
出資金	3,421,000	3,380,000	41,000
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	10,734,000	10,694,000	40,000
就農支援資金貸付金	4,627,500	6,011,500	△ 1,384,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 289,500	0	△ 289,500
その他貸付金	6,350,000	6,350,000	0
その他貸付金貸倒引当金	△ 6,350,000	△ 6,350,000	0
その他固定資産合計	142,821,440	141,667,237	1,154,203
固定資産合計	1,984,352,178	1,907,435,037	76,917,141
資産合計	3,515,231,177	3,378,065,549	137,165,628

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	300,701,590	113,365,060	187,336,530
農地中間管理事業等未払金	2,794,858	2,277,929	516,929
就農支援事業未払金	2,378,916	4,001,979	△ 1,623,063
畜産振興事業未払金	143,851,196	98,579,632	45,271,564
農地整備事業未払金	145,570,391	62,130,388	83,440,003
法人会計未払金	886,165	1,532,616	△ 646,451
その他の未払金	49,193,907	20,143,088	29,050,819
農地整備事業前受金	20,928,072	11,103,708	9,824,364
農地中間管理事業等前受金	4,386,872	4,691,286	△ 304,414
未払費用	938,892	52,412	886,480
預り金	33,791,074	41,608,586	△ 7,817,512
短期借入金	1,146,503,322	1,440,477,116	△ 293,973,794
賞与引当金	21,226,100	18,809,541	2,416,559
完成工事補償引当金	4,600,710	4,280,738	319,972
前受金等	8,550,000	0	8,550,000
流動負債合計	1,886,302,065	1,823,054,079	63,247,986
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	86,993,485	86,965,955	27,530
退職給付引当金	41,399,750	44,346,585	△ 2,946,835
リース未払金	47,512,351	45,917,562	1,594,789
貸借料減額対応預り金	327,700	357,400	△ 29,700
就農支援運用益預り金	0	3,413,349	△ 3,413,349
農地整備事業等前受補助金	0	1,295,000	△ 1,295,000
受入保証金	10,299,155	10,547,566	△ 248,411
固定負債合計	186,532,441	192,843,417	△ 6,310,976
負債合計	2,072,834,506	2,015,897,496	56,937,010
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,797,679,819	1,765,767,800	31,912,019
(うち特定資産への充当額)	(1,797,679,819)	(1,765,767,800)	(31,912,019)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 355,283,148	△ 403,599,747	48,316,599
(うち特定資産への充当額)	(2,451,169)	(0)	(2,451,169)
正味財産合計	1,442,396,671	1,362,168,053	80,228,618
負債及び正味財産合計	3,515,231,177	3,378,065,549	137,165,628

2 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	36,848	13,995	23,623,585	23,674,428
農地中間管理事業等未収金	2,297,374			2,297,374
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 186,507			△ 186,507
畜産振興事業未収金	191,092,019	273,390		191,365,409
畜産振興事業貸倒引当金	△ 97,350			△ 97,350
農地整備事業未収金		484,352,379		484,352,379
未収補助金等	10,480,200	1,760,481		12,240,681
その他の未収金	2,899,225	164,894	63,881	3,128,000
リース債権		20,929,871		20,929,871
前払貸借料	983,100			983,100
農地中間管理特例事業用地	110,549,323			110,549,323
南畑地区事業用地		658,845,800		658,845,800
製品		3,223,102		3,223,102
立替金				
前払費用	13,383,901	3,498,043	1,883,640	18,765,584
前払金	699,805			699,805
貯蔵品			108,000	108,000
流動資産合計	332,137,938	1,173,061,955	25,679,106	1,530,878,999
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	7,033,514	21,107,122	13,259,114	41,399,750
担い手育成特定資産	1,794,942,100			1,794,942,100
機械及び装置		3,641,220		3,641,220
機械及び装置減価償却累計額		△ 954,605		△ 954,605
器具備品			2,711,940	2,711,940
器具備品減価償却累計額			△ 209,667	△ 209,667
特定資産合計	1,801,975,614	23,793,737	15,761,387	1,841,530,738
(2) その他固定資産				
建物		82,383,962		82,383,962
建物減価償却累計額		△ 73,678,937		△ 73,678,937
構築物		28,545,761	923,030	29,468,791
構築物減価償却累計額		△ 14,436,357	△ 230,046	△ 14,666,403
機械及び装置	6,519,700	389,205,874		395,725,574
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,606,870	△ 383,284,150		△ 384,891,020
車両運搬具		3,327,220		3,327,220
車両運搬具減価償却累計額		△ 1,051,273		△ 1,051,273
器具備品	220,841	23,306,887	4,678,551	28,206,279
器具備品減価償却累計額	△ 198,880	△ 17,493,818	△ 3,627,942	△ 21,320,640
リース資産		47,512,351		47,512,351
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア	920,181		286,935	1,207,116
電話加入権	317,400	105,800		423,200
出資金			3,421,000	3,421,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	576,500	10,157,500		10,734,000
就農支援資金貸付金	4,627,500			4,627,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 289,500			△ 289,500
その他貸付金	6,350,000			6,350,000
その他貸付金貸倒引当金	△ 6,350,000			△ 6,350,000
その他固定資産合計	11,436,872	104,749,820	26,634,748	142,821,440
固定資産合計	1,813,412,486	128,543,557	42,396,135	1,984,352,178
資産合計	2,145,550,424	1,301,605,512	68,075,241	3,515,231,177

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	297,900,000	2,801,590		300,701,590
農地中間管理事業等未払金	2,794,858			2,794,858
就農支援事業未払金	2,378,916			2,378,916
畜産振興事業未払金	143,851,196			143,851,196
農地整備事業未払金		145,570,391		145,570,391
法人会計未払金			886,165	886,165
その他の未払金	22,192,746	3,280,089	23,721,072	49,193,907
農地整備事業前受金		20,928,072		20,928,072
農地中間管理事業等前受金	4,386,872			4,386,872
未払費用	△ 101,415	882,791	157,516	938,892
預り金	1,768,939	31,702,020	320,115	33,791,074
短期借入金	△ 123,840,286	1,077,996,605	192,347,003	1,146,503,322
賞与引当金	4,598,310	12,074,251	4,553,539	21,226,100
完成工事補償引当金		4,600,710		4,600,710
前受金等		8,550,000		8,550,000
流動負債合計	355,930,136	1,308,386,519	221,985,410	1,886,302,065
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	86,993,485			86,993,485
退職給付引当金	7,033,514	21,107,122	13,259,114	41,399,750
リース未払金		47,512,351		47,512,351
質借料減額対応預り金	327,700			327,700
就農支援運用益預り金				
農地整備事業等前受補助金				
受入保証金	10,299,155			10,299,155
固定負債合計	104,653,854	68,619,473	13,259,114	186,532,441
負債合計	460,583,990	1,377,005,992	235,244,524	2,072,834,506
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,794,942,100	1,221,189	1,516,530	1,797,679,819
(うち特定資産への充当額)	(1,794,942,100)	(1,221,189)	(1,516,530)	(1,797,679,819)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 109,975,666	△ 76,621,669	△ 168,685,813	△ 355,283,148
(うち特定資産への充当額)		(1,465,426)	(985,743)	(2,451,169)
正味財産合計	1,684,966,434	△ 75,400,480	△ 167,169,283	1,442,396,671
負債及び正味財産合計	2,145,550,424	1,301,605,512	68,075,241	3,515,231,177

3 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益振替額	10,455,278	3,315,793	7,139,485
事業収入	2,611,434,494	2,303,035,988	308,398,506
受取補助金等	848,495,491	893,213,527	△ 44,718,036
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額			
雑収益	6,888,455	3,339,673	3,548,782
貸倒引当金戻入額		432,937	△ 432,937
経常収益計	3,477,273,718	3,203,337,918	273,935,800
(2)経常費用			
事業費	3,404,193,479	3,137,996,279	266,197,200
用地費	69,773,993	113,361,668	△ 43,587,675
農地中間管理特例事業用地評価損	259,070		259,070
賃借料(農地中間管理事業等)	940,796,172	854,670,933	86,125,239
交付費	15,491,400	40,630,200	△ 25,138,800
資産控除事業費	9,692,271	11,120,242	△ 1,427,971
材料費	275,515,439	230,633,029	44,882,410
機械購入費	17,595,600	93,621,000	△ 76,025,400
労務費	77,986,241	73,214,866	4,771,375
外注費	1,254,450,893	1,102,437,403	152,013,490
仮設費	8,167,529	4,568,799	3,598,730
役員報酬	5,769,828	6,188,991	△ 419,163
職員人件費	331,483,449	319,806,281	11,677,168
需用費	48,802,278	38,979,399	9,822,879
役務費	17,083,526	11,575,806	5,507,720
賃借料	108,755,026	75,900,261	32,854,765
旅費	16,254,428	14,700,550	1,553,878
運搬費	28,235,680	21,393,288	6,842,392
備品費	469,790	1,249,335	△ 779,545
減価償却費	16,987,082	18,384,997	△ 1,397,915
租税公課	33,228,935	24,551,852	8,677,083
地代家賃	12,959,117	12,437,866	521,251
保険料	5,539,321	3,870,158	1,669,163
福利厚生費	3,637,565	2,733,948	903,617
新聞図書費	754,415	935,930	△ 181,515
研修費	1,281,678	2,148,838	△ 867,160
会議費	135,134	186,956	△ 51,822
諸会費負担金	1,376,368	1,219,583	156,785
貸金	87,301,519	53,439,626	33,861,893
補償費	230,000		230,000
製品処分損	3,665,996		3,665,996
雑費	1,995,532	2,168,444	△ 172,912
支払利息	7,624,875	720,776	6,904,099
完成工事補償引当金繰入額	319,972	1,145,254	△ 825,282
貸倒引当金繰入額	573,357		573,357

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	24,631,639	25,261,336	△ 629,697
役員報酬	2,153,772	2,258,559	△ 104,787
職員人件費	10,156,845	10,016,979	139,866
需用費	1,034,738	766,843	267,895
役務費	425,790	384,521	41,269
旅費	75,977	104,409	△ 28,432
外注費	2,012,510	1,744,850	267,660
備品費	159,203	268,231	△ 109,028
減価償却費	328,383	13,268	315,115
賃借料	2,476,028	2,048,271	427,757
租税公課	5,193	3,972,618	△ 3,967,425
地代家賃	3,629,911	2,145,396	1,484,515
保険料	50,983	56,931	△ 5,948
福利厚生費	212,687	229,209	△ 16,522
新聞図書費	24,629	26,339	△ 1,710
研修費	50,146	121,598	△ 71,452
会議費	240,136	31,029	209,107
諸会費負担金	126,990	135,787	△ 8,797
貸金	1,413,714	898,474	515,240
雑費	54,004	38,024	15,980
経常費用計	3,428,825,118	3,163,257,615	265,567,503
当期経常増減額	48,448,600	40,080,303	8,368,297
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益		212,925	△ 212,925
経常外収益計		212,925	△ 212,925
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1		1
経常外費用計	1		1
当期経常外増減額	△ 1	212,925	△ 212,926
税引前当期一般正味財産増減額	48,448,599	40,293,228	8,155,371
法人税、住民税及び事業税	132,000	187,300	△ 55,300
当期一般正味財産増減額	48,316,599	40,105,928	8,210,671
一般正味財産期首残高	△ 403,599,747	△ 443,705,675	40,105,928
一般正味財産期末残高	△ 355,283,148	△ 403,599,747	48,316,599
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,298,700		3,298,700
特定資産運用益	11,670,195	3,389,566	8,280,629
特定資産評価損益等	27,959,383	△ 37,946,973	65,906,356
一般正味財産への振替額	△ 11,016,259	△ 3,315,793	△ 7,700,466
当期指定正味財産増減額	31,912,019	△ 37,873,200	69,785,219
指定正味財産期首残高	1,765,767,800	1,803,641,000	△ 37,873,200
指定正味財産期末残高	1,797,679,819	1,765,767,800	31,912,019
III 正味財産期末残高	1,442,396,671	1,362,168,053	80,228,618

4 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益振替額		10,455,278		10,455,278
事業収入	1,017,507,901	185,446	512,999,541	1,530,692,888
受取補助金等	141,158,362	3,021,755	661,323,000	805,503,117
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額				
雑収益	2,461,656	3,445,204		5,906,860
貸倒引当金戻入額				
経常収益計	1,161,127,919	17,107,683	1,174,322,541	2,352,558,143
(2)経常費用				
事業費	1,188,767,960	63,306,753	1,174,603,343	2,426,678,056
用地費	69,773,993			69,773,993
農地中間管理特例事業用地評価損	259,070			259,070
賃借料(農地中間管理事業等)	940,796,172			940,796,172
交付費		15,491,400		15,491,400
資産控除事業費			3,205,166	3,205,166
材料費		15,400	6,083,181	6,098,581
機械購入費			17,595,600	17,595,600
労務費			1,535,412	1,535,412
外注費	41,068,978	1,981,348	1,009,374,696	1,052,425,022
仮設費			3,344,428	3,344,428
役員報酬	2,224,512	556,128	486,612	3,267,252
職員人件費	67,144,320	27,857,105	70,503,656	165,505,081
需用費	1,941,934	1,851,229	10,055,067	13,848,230
役務費	10,387,328	1,844,491	2,305,054	14,536,873
賃借料	4,408,633	928,663	20,729,845	26,067,141
旅費	2,496,063	636,522	793,329	3,925,914
運搬費		51,920	2,686,409	2,738,329
備品費	56,518	104,495	63,363	224,376
減価償却費	398,515	1,663,614	890,505	2,952,634
租税公課	1,439,593	87,914	11,610,255	13,137,762
地代家賃	5,214,806	2,744,719	2,295,155	10,254,680
保険料	659,765	363,430	2,321,687	3,344,882
福利厚生費	1,070,338	280,645	1,167,290	2,518,273
新聞図書費	249,690	162,830	278,723	691,243
研修費	94,392	36,998	404,612	536,002
会議費	34,864	6,400	5,600	46,864
諸会費負担金	699,040	90,118	98,418	887,576
貸金	35,743,498	5,512,813	5,276,521	46,532,832
補償費				
製品処分損				
雑費	217,256	97,876	178,040	493,172
支払利息	2,202,175	651,195	1,217,369	4,070,739
完成工事補償引当金繰入額				
貸倒引当金繰入額	186,507	289,500	97,350	573,357

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基礎整備部門等 (畜産振興) (公3)	
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,188,767,960	63,306,753	1,174,603,343	2,426,678,056
当期経常増減額	△ 27,640,041	△ 46,199,070	△ 280,802	△ 74,119,913
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 27,640,041	△ 46,199,070	△ 280,802	△ 74,119,913
他会計振替額	25,875,146	43,249,128	262,872	69,387,146
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,764,895	△ 2,949,942	△ 17,930	△ 4,732,767
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 1,764,895	△ 2,949,942	△ 17,930	△ 4,732,767
一般正味財産期首残高	△ 213,823,386	136,429,819	△ 27,849,332	△ 105,242,899
一般正味財産期末残高	△ 215,588,281	133,479,877	△ 27,867,262	△ 109,975,666
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
特定資産運用益		11,670,195		11,670,195
特定資産評価損益等		27,959,383		27,959,383
一般正味財産への振替額		△ 10,455,278		△ 10,455,278
当期指定正味財産増減額		29,174,300		29,174,300
指定正味財産期首残高		1,765,767,800		1,765,767,800
指定正味財産期末残高		1,794,942,100		1,794,942,100
III 正味財産期末残高	△ 215,588,281	1,928,421,977	△ 27,867,262	1,684,966,434

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益振替額					10,455,278
事業収入	1,080,741,606		1,080,741,606		2,611,434,494
受取補助金等	41,994,706		41,994,706	997,668	848,495,491
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額					
雑収益	538,102	88,286	626,388	355,207	6,888,455
貸倒引当金戻入額					
経常収益計	1,123,274,414	88,286	1,123,362,700	1,352,875	3,477,273,718
(2)経常費用					
事業費	966,095,193	11,420,230	977,515,423		3,404,193,479
用地費					69,773,993
農地中間管理特例事業用地評価損					259,070
賃借料(農地中間管理事業等)					940,796,172
交付費					15,491,400
資産控除事業費	6,487,105		6,487,105		9,692,271
材料費	269,416,858		269,416,858		275,515,439
機械購入費					17,595,600
労務費	76,450,829		76,450,829		77,986,241
外注費	197,487,921	4,537,950	202,025,871		1,254,450,893
仮設費	4,823,101		4,823,101		8,167,529
役員報酬	2,502,576		2,502,576		5,769,828
職員人件費	161,428,408	4,549,960	165,978,368		331,483,449
需用費	33,249,239	1,704,809	34,954,048		48,802,278
役務費	2,511,373	35,280	2,546,653		17,083,526
賃借料	82,687,885		82,687,885		108,755,026
旅費	12,327,339	1,175	12,328,514		16,254,428
運搬費	25,497,351		25,497,351		28,235,680
備品費	245,414		245,414		469,790
減価償却費	14,011,050	23,398	14,034,448		16,987,082
租税公課	19,761,223	329,950	20,091,173		33,228,935
地代家賃	2,704,237	200	2,704,437		12,959,117
保険料	2,158,734	35,705	2,194,439		5,539,321
福利厚生費	1,119,292		1,119,292		3,637,565
新聞図書費	63,172		63,172		754,415
研修費	743,676	2,000	745,676		1,281,678
会議費	88,270		88,270		135,134
諸会費負担金	488,792		488,792		1,376,368
賃金	40,768,687		40,768,687		87,301,519
補償費	230,000		230,000		230,000
製品処分損	3,665,996		3,665,996		3,665,996
雑費	1,302,557	199,803	1,502,360		1,995,532
支払利息	3,554,136		3,554,136		7,624,875
完成工事補償引当金繰入額	319,972		319,972		319,972
貸倒引当金繰入額					573,357

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計		
管理費				24,631,639	24,631,639
役員報酬				2,153,772	2,153,772
職員人件費				10,156,845	10,156,845
需用費				1,034,738	1,034,738
役務費				425,790	425,790
旅費				75,977	75,977
外注費				2,012,510	2,012,510
備品費				159,203	159,203
減価償却費				328,383	328,383
賃借料				2,476,028	2,476,028
租税公課				5,193	5,193
地代家賃				3,629,911	3,629,911
保険料				50,983	50,983
福利厚生費				212,687	212,687
新聞図書費				24,629	24,629
研修費				50,146	50,146
会議費				240,136	240,136
諸会費負担金				126,990	126,990
賃金				1,413,714	1,413,714
雑費				54,004	54,004
経常費用計	966,095,193	11,420,230	977,515,423	24,631,639	3,428,825,118
当期経常増減額	157,179,221	△ 11,331,944	145,847,277	△ 23,278,764	48,448,600
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益					
経常外収益計					
(2)経常外費用					
固定資産除却損	1		1		1
経常外費用計	1		1		1
当期経常外増減額	△ 1		△ 1		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	157,179,220	△ 11,331,944	145,847,276	△ 23,278,764	48,448,599
他会計振替額	△ 69,387,146		△ 69,387,146		
税引前当期一般正味財産増減額	87,792,074	△ 11,331,944	76,460,130	△ 23,278,764	48,448,599
法人税、住民税及び事業税	132,000		132,000		132,000
当期一般正味財産増減額	87,660,074	△ 11,331,944	76,328,130	△ 23,278,764	48,316,599
一般正味財産期首残高	980,730,978	△ 1,133,680,777	△ 152,949,799	△ 145,407,049	△ 403,599,747
一般正味財産期末残高	1,068,391,052	△ 1,145,012,721	△ 76,621,669	△ 168,685,813	△ 355,283,148
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	1,655,100		1,655,100	1,643,600	3,298,700
特定資産運用益					11,670,195
特定資産評価損益等					27,959,383
一般正味財産への振替額	△ 433,911		△ 433,911	△ 127,070	△ 11,016,259
当期指定正味財産増減額	1,221,189		1,221,189	1,516,530	31,912,019
指定正味財産期首残高					1,765,767,800
指定正味財産期末残高	1,221,189		1,221,189	1,516,530	1,797,679,819
III 正味財産期末残高	1,069,612,241	△ 1,145,012,721	△ 75,400,480	△ 167,169,283	1,442,396,671

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(7) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

(イ) リース資産

（貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

（借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 満期保有目的の債券

償却原価法による。

(イ) その他の有価証券

時価法による。

エ 引当金の計上基準

(7) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ウ) 完成工事補償引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(エ) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
退職給付引当資産	0	41,399,750	0	41,399,750	41,399,750
担い手育成特定資産	1,765,767,800	1,256,993,200	1,227,818,900	29,174,300	1,794,942,100
機械及び装置	0	3,641,220	954,605	2,686,615	2,686,615
器具備品	0	2,711,940	209,667	2,502,273	2,502,273
計	1,765,767,800	1,304,746,110	1,228,983,172	75,762,938	1,841,530,738

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	41,399,750	-	-	(41,399,750)
担い手育成特定資産	1,794,942,100	(1,794,942,100)	-	-
機械及び装置	2,686,615	(1,221,189)	(1,465,426)	-
器具備品	2,502,273	(1,516,530)	(985,743)	-
計	1,841,530,738	(1,797,679,819)	(2,451,169)	(41,399,750)

(4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,146,503,322円のうち546,503,322円の担保に供している。

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	50,500,000	500,000	担い手育成特定資産
21年度2回岩手県債	45,000,000	49,077,000	4,077,000	担い手育成特定資産
計	95,000,000	99,577,000	4,577,000	

・債券運用基準

当該財産の用途の指定に沿って有効活用ができるよう規程の見直しを行い、平成29年4月1日から施行した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあっては、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	5,545,000	5,545,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業補助金	県	0	135,613,362	135,613,362	0	一般正味財産
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	540,000	540,000	0	一般正味財産
新規就農相談事業	国	0	835,000	835,000	0	一般正味財産
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・町	0	573,580,000	573,580,000	0	一般正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	国・県	0	87,743,000	87,743,000	0	一般正味財産
東日本大震災農業生産対策交付金事業リース補助金	国	1,295,000	0	1,295,000	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	0	61,381	61,381	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	0	1,655,100	433,911	1,221,189	指定正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	0	356,400	356,400	0	一般正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	0	1,643,600	127,070	1,516,530	指定正味財産
地域企業経営継続支援事業費補助金	商工会議所	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
助成金						
シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業	全国農業会議所		511,200	511,200	0	一般正味財産
特定求職者雇用開発助成金	国		250,000	250,000	0	一般正味財産
両立支援等助成金	国		64,198	64,198	0	一般正味財産
計		1,295,000	808,598,241	807,155,522	2,737,719	

(7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	10,455,278
減価償却費計上による振替額	560,981
計	11,016,259

第4 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			23,674,428
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	42,654
現金(基盤整備部花巻事務所)	手元保管	運転資金として使用	13,995
普通預金	(株)岩手銀行本店	運転資金として使用	3,151,903
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	429,028
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び(株)岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施のための事業資金	12,665
チャレンジファーム普通預金	新岩手農協	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、いわて新農業人チャレンジファーム事業の実施のための事業資金	24,183
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	2,297,374
農地中間管理事業等貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 186,507
畜産振興事業未収金	事業受益農家等からの未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	191,365,409
畜産振興事業貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 97,350
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収)における未収金	484,352,379
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、農地整備事業等(収)及び法人会計における補助金等の未収金	12,240,681
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	3,128,000
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(公2)、いわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(公2)及び新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業におけるリース債権	20,929,871
前払賃借料	事業実施農業者等に前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	983,100
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	110,549,323
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割字女夫石地内 農地408,870㎡ 雑種地(宅地、施設用地)48,727㎡ 合計457,597㎡	南畑地区事業用地(収)における土地の保有額	658,845,800

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
製品	牧草ロール354個、デントコーンロール5個 合計359個	粗飼料広域生産供給事業(収)における生産ロール製品の期末在庫額	3,223,102
前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用 5,233,044円 粗飼料生産供給事業の前払費用452,540円	18,765,584
前払金	証券会社に支払った経過利息	担い手育成特定資産を債券で運用のために既発債を取得した際に生じる経過利息 255,905円 農地中間管理事業等(公1)における前払金443,900円	699,805
貯蔵品	盛岡市神明町7-6	志家駐車場の駐車券200円券×50枚 10,000円 商品券1,000円券×92枚、500円券×12枚 98,000円	108,000
流動資産合計			1,530,878,999
(固定資産) 特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 岩手銀行本店	退職給付引当金に対応する資産	41,399,750
担い手育成特定資産	投資有価証券等(ドイツ復興金融公庫 外16)	運用益等を農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)及び当該事業を推進するための経費に充てることを目的として保有	1,794,942,100
機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 自動操舵システム	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等を行う事業に使用	2,686,615
器具備品	盛岡市新明町7-5外1 Web会議システム他	公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用している共有財産	2,502,273
特定資産合計			1,841,530,738
その他固定資産			
建物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場(鉄骨造平屋)867.51㎡、格納庫(鉄骨造平屋)960.39㎡、事務所(鉄骨2階建)460.59㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	8,705,025
構築物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 鉄柵、門柱、フェンス、及び舗装路面	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	14,802,388
機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 スクレーパー(SR280P)他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	10,834,554
車両運搬具	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 軽トラック	粗飼料広域生産供給事業(収1)における生産ロールを南畑地区事業用地(収)で生産するために使用	2,275,947
器具備品	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 半自動溶接機他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	6,885,639
リース資産	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 ディスクハロー他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	47,512,351

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8㎡ 八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0㎡ 磐石町大字西安庭第37地割宇除117番地14外6 現況山林 24,790.0㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用。10,149,000円 旧保養施設用地20,392,281円 南畑地区事業用地のうち、事業用資産から除外した土地490,939円	31,032,220
ソフトウェア	盛岡市神明町7-5	農地中間管理事業(公1)における契約書等をPDF化し農地の貸借データと連動管理するシステムとして使用920,181円	1,207,116
電話加入権	盛岡市神明町7-5 電話加入権9本	法人会計における給与明細を電子化し、給与システムと連動するシステムとして使用286,935円 75%である317,400円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である105,800円は農地整備事業等(収1)で使用 計423,200円	423,200
出資金	岩手県信用農業協同組合連合会 338口(3,380,000円) 新岩手農業協同組合 1口(30,000円) 岩手県商工振興協同組合 1口(1,000円) ケイ・シー・エム協同組合 1口(10,000円)	岩手県信用農業協同組合連合会の338口3,380,000円は事業資金調達に係る出資金 新岩手農業協同組合の1口30,000円は公益目的事業実施に係る出資金 岩手県商工振興協同組合の1口1,000円及びケイ・シー・エム協同組合の1口10,000円は会員としての出資金	3,421,000
預託金	全国農地保有合理化協会 1口(350,000円) 岩手県畜産協会 6口(300,000円)	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金 岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金	650,000
支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金 630,000円 宅地建物取引業営業保証金として供託 10,000,000円 川徳商事㈱駐車場貸借契約保証金 104,000円	75%である472,500円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である157,500円は農地整備事業等(収1)で使用 計630,000円 南畑地区事業用地部門(収2)における宅地建物販売のための営業保証金としての供託10,000,000円 川徳商事㈱駐車場貸借契約で公益事業で使用1台当たり13,000円×8台(公1:3台、公2:1台、公3:4台)	10,734,000
就農支援資金貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	4,627,500
就農支援資金貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 289,500
その他貸付金	合理化事業実施農業者等	農地中間管理事業(公1)における貸付金	6,350,000
その他貸付金貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 6,350,000
その他固定資産合計			142,821,440
固定資産合計			1,984,352,178
資産合計			3,515,231,177

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
支払手形	事業実施に伴う支払に 対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設 備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備 事業等(収1)における発注工事等の支払手 形	300,701,590
農地中間管理事業等未 払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の 未払分	2,794,858
就農支援事業未払金	事業未払金	農業担い手の確保・育成等に関する事業 (公2)における交付金の未払分	2,378,916
畜産振興事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設 備等の整備を行う事業(公3)における工事 代金等の未払分	143,851,196
農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収1)におけるもみから及 びリース料等の未払分	145,570,391
法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	886,165
その他の未払金	上記事業未払金外の 未払金	上記未払金外の未払金	49,193,907
農地整備事業前受金	工事発注者からの前受 金	農地整備事業(収1)における工事代金の 前受金	20,928,072
農地中間管理事業等前 受金	事業実施農業者からの 前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割 売渡しによる前受金	4,386,872
未払費用	岩手県信用農業協同 組合連合会、(株)北日本 銀行及び(株)岩手銀行	当座預金口座における当座借越利息の未 払費用計上	938,892
預り金			33,791,074
農地中間管理事業等 預り金	事業実施に伴う農業 者等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り 金 712,976円	
リース事業等預り金	リース事業等の実施等 に伴う預り金	担い手の機械施設等のリース事業(収1) 及び南畑地区事業用地(収2)等に関する預 り金 29,804,844円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預 り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所 得税及び地方税の預り金 3,273,254円	
短期借入金	岩手県信用農業協同 組合連合会本所 (株)北日本銀行本店 (株)岩手銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座 借越額546,503,322円 北日本銀行の当座借越額300,000,000円 岩手銀行の当座借越額300,000,000円	1,146,503,322
賞与引当金	職員に対する賞与引当 金	職員に対するR3年度6月賞与の支払いに 備えた引当金	21,226,100
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営 工事における手直し工事 等に対する引当金	畜産振興事業(公3)及び農地整備事業等 (収)における工事を引渡した後の瑕疵担保 責任に備えたもの	4,600,710
前受金等	南畑地区事業用地買 入者からの前受金 自動車保険の前受金	南畑地区事業(収2)における事業用地売 渡代金の前受金8,300,000円 農地整備事業(収1)における保険金の前 受金250,000円	8,550,000
流動負債合計			1,886,302,065
(固定負債)			
農地中間管理事業等借 入金	(社)全国農地保有合 理化協会からの借入れ	農地中間管理事業(公1)における農地の 買入れ及び農地の貸借のための借入れ	86,993,485
退職給付引当金	職員に対する退職給付 引当金	職員への退職金支払いに備えた引当金	41,399,750
リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース 資産に対応する見返勘定	47,512,351
貸借料減額対応預り金	事業実施農業者等から の預り金	農地中間管理事業特例事業(公1)におい て貸借人から預かった預り金	327,700
受入保証金	事業実施農業者等から の受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買 受予定者から預かった保証金	10,299,155
固定負債合計			186,532,441
負債合計			2,072,834,506
正味財産			1,442,396,671

監査報告書

令和3年5月28日

公益社団法人岩手県農業公社
理事長 小原敏文様

公益社団法人岩手県農業公社

監事 菅原和則

監事 小玉暢章

私たち監事は、令和3年5月28日に令和2年度（第9年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。